

議案に対する質疑

令和5年4月17日（月）

〔日程第3〕

順位	氏名 (会派名)	議案番号・件名	発言要旨
1	我如古 一郎 (日本共産党)	議案第62号 専決処分の承認 を求めることについて(那覇市 国民健康保険税 条例の一部を改正する条例制定)	<p>(1) 以前より持続化給付金や家賃支援給付金などは、所得税法上の所得金額となっている。そのため、国保加入者が多い零細事業者は、所得税や住民税、国保税などが多額となり、せっかく受け取った協力金や給付金を納税で納めるという、矛盾が発生している</p> <p>今回、条例改正により、軽減判定所得の基準の緩和が行われる。7割・5割・2割軽減の基準額が引きあがることは、評価するものであるが、軽減判定所得の世帯総所得に、コロナ支援や物価高騰支援で受け取った給付金や協力金が、収入認定されるのか</p> <p>(2) 国保加入者が多い零細事業者は、高すぎる国保税の負担に苦しんでいる。新型コロナウイルスという未曾有の災害から、生活を守るために、国から国民への見舞金である。収入認定される法的根拠を伺う</p> <p>(3) 那覇市国民健康保険税条例は、法定事務か、自治事務か。その事務の性格を伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	議案番号・件名	発言要旨
2	前田千尋 (日本共産党)	議案第60号 令和5年度那覇市一般会計補正 予算(第1号)	<p>新型コロナウイルスワクチン接種事業について</p> <p>(1) 対象者について問う</p> <p>(2) 対象者への周知について問う</p> <p>(3) 事業を実施する体制について問う</p> <p>(4) ワクチンの確保について、取り組みを問う</p> <p>【答弁を求める者】 関係部長</p>
3	西中間久枝 (日本共産党)	議案第60号 令和5年度那覇市一般会計補正 予算(第1号)	<p>(1) 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)について</p> <p>① 事業の対象となる、2022年度の世帯数と児童数を伺う</p> <p>② 事業を行うにあたり、事務費の削減は必要である。子育て世帯生活支援特別給付金事業は、法定受託事務か、自治事務か、事業の性格を伺う。事業の事務費は幾らかを伺う</p> <p>(2) 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)について</p> <p>① 事業の対象はどのような方で、何人対象となるか伺う</p> <p>② 給付金の支給方法を伺う</p> <p>【答弁を求める者】 関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	議案番号・件名	発言要旨
4	湧川朝渉 (日本共産党)	議案第60号 令和5年度那覇市一般会計補正 予算(第1号)	<p>電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金</p> <p>那覇市が振込口座を把握している、生活保護世帯は確認書を送付せず、給付金を支給すべきとの立場から質疑する</p> <p>(1) 対象となる住民税非課税世帯と、生活保護世帯の数と割合を問う</p> <p>(2) 生活保護世帯の内、申請がなかった、未交付の数と割合を問う</p> <p>(3) 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金、この事務の性格は何か。法定事務か、自治事務か。この事業の事務費は幾らか</p> <p>(4) 生活保護世帯に係る事務費は幾らか</p> <p>(5) 那覇市が振込口座を把握している、生活保護世帯にも、確認書を送付し申請書を求める、法的根拠は何か</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱の何処になるのか</p> <p>(7) 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金に係る、那覇市の実施要綱はあるのか</p>
			<p>【答弁を求める者】 関係部長</p>